

一般財団法人日本産業協会 殿

機関名 \_\_\_\_\_  
職 名 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

2021年 月 日

消費者安全法施行規則第8条の8第1項に係る  
実務経験証明書

下記の者は、現に消費生活相談員として、直近5年間において、下記の期間実務に就いていたことを証明します。

氏 名 \_\_\_\_\_

実務経験は以下のとおり

| 機関名                | 期間                             | 雇用形態                          | 勤務形態           |
|--------------------|--------------------------------|-------------------------------|----------------|
| (記入例)<br>〇〇市〇〇センター | (記入例)<br>2017年4月1日～2021年〇月〇日現在 | (記入例)<br>常勤・非常勤・委託・<br>その他( ) | (記入例)<br>週4日勤務 |
|                    |                                | 常勤・非常勤・委託・<br>その他( )          |                |

注1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。

注2 出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就いていたこととみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由をご記載ください。

注3 雇用形態の欄は、常勤・非常勤・委託・その他( )のいずれかを選択し○を記してください。

注4 直近5年間の中で、通算して1年以上となっているかをご確認ください。  
2箇所以上から証明をもらう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して1年以上となっているかをご確認ください。

例) 2箇所から証明をもらう場合

- ・期間①2018年4月1日～2018年10月31日
  - ・期間②2021年1月1日～2021年7月1日現在
- ⇒合計で、通算して1年以上と認められる。

注5 当該様式にて証明が行われた場合、原則として2か月以内に受験申込用紙一式と共に提出してください。

注6 記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。